

蓬田村商工会行動プラン

～テーマ：事業者育成で地域を支える～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

蓬田村は青森県の北西部、津軽半島の東側陸奥湾沿岸に位置し、南側を県庁所在地にある青森市と接し、北側を外ヶ浜町と接している。

当地域の商業は、隣接する青森市に高い商業集積があることから商業拠点は形成されておらず、各地区の小売店が商業を担っている。しかし、モータリゼーションの急激な進展などにより商業集積のある村外への流出が顕著にあることから今後の商業振興にあつては、消費者の多様化や少子対策(人口減少に対応した事業構想)など、新たな視点での商業集積を図る必要があり、隣接する外ヶ浜町まで開通している国道280号バイパスを利用した青森市を含む東青地区全体としての商業地づくりを進めていく必要がある。

地域の中小企業者は、従事者の高齢化や人手不足、施設、設備など老朽化の課題に直面しており、このままでは、経営が成り立たず、廃業に追い込まざる得ない事態を招く他、地域経済の縮小、地域活力の衰退など、さまざまな悪循環を生み出しており、地域社会の存続に甚大な影響を与えることが危惧されている。

○人口動態

蓬田村の令和6年9月30日現在の人口は、2,445人、世帯数は1,118に及ぶ。

高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は、令和2年9月時点で42.4%と過去最高を更新した他、令和4年(第4次村総合計画策定時)では、11年後となる(2035年)には、総人口が概ね1,866人と2,000人を割り込む事態を想定していた。しかし、現在、高齢化率、総人口とも当初推計などを上回るペースで推移している。

○商工業者や小規模事業者の動向

令和6年3月31日現在の小規模事業者数は73事業所にあり、うち、事業主が70歳以上で後継者がいない事業所が約11事業所に及ぶことから、今後対応が望まれる。

業 種	令和2年3月31日		令和6年3月31日		増・減	
	商工業者数	小規模事業者数	商工業者数	小規模事業者数	商工業者数	小規模事業者数
建設業	31	30	31	30	—	—
製造業	7	6	7	6	—	—
卸・小売業	16	14	13	11	△3	△3
飲食・宿泊業	5	5	6	6	1	1
サービス業	22	15	19	14	△3	△1
その他	7	8	6	6	△1	△2
計	88	78	82	73	△6	△5

○その他産業構造など特記事項

従前より、主産地形成を目的に手掛けた稲作や野菜など農産物を始め、ホタテ養殖を中心とした第1次産業を基幹産業に振興を図って来た経緯がある。加えて、地域の雇用を担い、大きく貢献している縫製工場が当村の主要産業にある。

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅が開業して以降、交通のアクセスは格段に向上しており、これらを足がかりに企業誘致の促進を図る他、生産、加工、販売まで一体で行う6次産業化の推進により、新たな特産品などを開発、以って、流通や販売体制の確立を目指している。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

伴走型支援の励行においては、創業や事業承継などのフォローアップに努める他、経営者の育成を始め、地域の活性化に貢献し、商工業の振興を目指す。

また、俄に顕著にある親族内承継の対応については、経営分析を始め、事業計画の策定など実践的な支援を行うことにより、スムーズな事業承継に臨みたい。

○主な重点推進施策

- ・伴奏型支援の励行には、経営発達支援事業や基礎的支援業務への傾注が不可欠
- ・会員サービスの向上による組織基盤強化(会員増強と評価の向上)
- ・地元農産物や観光資源を活用した地域ブランドの確立

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	0 件	1 件	0 件	0 件
目標値	1 件	1 件	1 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	0 件	0 件	787 件	1 件
目標値	2 件	3 件	218 件	2 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	1,000 千円	0 件	0 件	22 件
目標値	6,058 千円	10 件	5 件	27 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・当村で行われるイベント開催などへの協力
- ・観光、地域資源などの活用を検討する機会を提供する他、そのサポートを実施
- ・関係機関との連携による高度化する支援ニーズへの対応

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は経営指導員1名、補助員1名の計2名により運営している。現体制のままでは、拡大した事業領域など業務を安定的に遂行し難い局面を迎えており、これまで、広域連携により培われた経験や実績などを敬いつつも、検証の上、外ヶ浜町商工会や今別町商工会との更なる体制構築(合併)に向け、シフトせざる得ない状況などを熟考し、万難を排したいところ。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

15年程前、会員の減少や会員の高齢化及び後継者不足など経営環境の著しい変化に伴い、事務局長の設置要件を満たせず、減員となった経緯がある。その翌年、現在の職員2名配置により、業務などに勤しみ、今日を迎えている。

また、同時に財政難にあった本会の立て直しに向け、執行部を始め、会員の理解、協力を得ながら、具体的方途などを講じ、再建に至った経緯、経過を顧みれば、少なくとも向こう10年間程は、現在の運営体制や環境などを維持(堅持)したい。

一方で、外ヶ浜町及び今別町の両商工会との合併を含めた商工会運営及び事業者支援体制のあり方について検討を重ね、3年以内にその方向性を示す。

(6)特記事項

○村との協調体制の確立と安定的な支援の継続

コロナ収束後、村当局による“地域振興事業”への評価は向上しており、また、期待も寄せられている。加えて、実施主体となる組織に関しても全ての村議会議員による役員構成にあることから、村との連携を含め、協調体制の強化に向けては好機にあると捉えることが出来る。

従って、受託先となる本会への安定的な支援(予算)の確保など評価向上に向けて、一つの足掛かりとしたい。

地域の経済団体として、本懐を成し遂げるためにも、伴走支援に代表される経営発達支援事業や基礎的支援業務に対する再評価をいただくよう村当局や村議会議員に対して、一層の理解を求めている。